

# 横浜市政新聞

かえよう  
すみよい  
よこはまへ

- 1面：開国博Y150赤字の責任を市民に押し付け 横浜港のハブポート化やめて、教育予算の増額を
- 2面：市民の願い実現に向けて 子どもの医療費無料化、敬老パス、中学校給食、教科書

Yokohama View 横浜ビュー 横浜のご紹介



## 野毛山動物園

今年4月1日に開園60周年を迎えます。面積は3.3ヘクタールと狭いですが、その分気軽に立ち寄れます。無料なので、子どもたちの遠足の場所としても人気です。他の2つの市立動物園とともに、動物園の4つの役割「レクリエーション」「種の保存」「環境教育」「調査研究」を担っています。アクセス：JR・市営地下鉄桜木町駅から徒歩15分。または市営バス89系統一本松小学校行き野毛山動物園前下車。京浜急行日ノ出町駅から徒歩10分。

2010年横浜市議会第4回定例会（12月議会）が昨年11月26日から12月16日まで行われ、横浜市大の中期目標、局名称変更、一般会計補正予算などの市長提出の一般議案74件、人権擁護委員など人事議案2件、議員提出議案4件が、いずれも賛成多数で可決されました。日本共産党横浜市議員団は、市民の暮らし第一に住民目線で議案を審査し、質問・討論を行いました。

## 自民・民主・公明・ヨコハマ会議 だけ 開国博Y150赤字の責任を市民に押し付け

2009年4～9月に開催された横浜開港150周年記念イベント「開国博Y150」は、有料入場者数が目標の500万人の約25%にとどまり、約26億円の収支不足となりました。同事業は中田宏前市長が当時の最高責任者として推進したものです。

このイベント代金をめぐって、事業主体の財団法人横浜開港150周年協会は、イベント企画・運営を委託した博報堂JV（共同企業体）に赤字の一部を負担するよう特定調停を申し立て、横浜市は横浜地裁の勧告案を受け入れ、同協会に不足分12億6600万円を補助金として支払うための議案を議会に提出しました。

### 市長「追加支援は公益性がある」

林市長は、提案理由として、横浜市が負債処理を行う法的責任は全くないが、市が発案し多大な関与と支援をしてきたために、補助金を交付すると説明。議案関連質問での各会派の追及に、「市民には心苦しい」としつつも、「追加の支援については十分な公益性がある」と答えました。

### 前市長・与党会派らに責任求めよ

日本共産党は、赤字が発生した原因やその責任を明確にせず、曖昧な妥協で補助金を出すことは、大切な市民の税金の使い方としては認められないとして、赤字のツケを市民に押し付けるべきでないと主張しました。

議案関連質問に立った白井まさ子議員は「中田前

市長らの任期途中退職の無責任さ、関わった責任ある方々に、応分、相応の金銭的負担を求めてこそ、真に市長としてとる責任ある道ではないか」と市長をたたきました。

林市長は、支払い責任について「特定の個人に負担を求めることは適切でない」と答え、赤字の穴埋めに税金を使うことについては「市民のみなさまにはご理解いただきたい」と述べました。

かわじ民夫議員は反対討論でさらに、「中田前市長に同調して後押ししてきた与党会派の責任は重要だ」と、自民・民主・公明等の議員も責任があると述べました。

議会では、日本共産党、無所属クラブ、ネット横浜が反対しましたが、自民・民主・公明・ヨコハマ会議の賛成多数で可決されました。

これで、横浜市が横浜開港150周年協会に出した補助金は、財政調整基金の取り崩しと合わせて95億円になります。



「開国博Y150はじまりの森」で行われた巨大蜘蛛「ラ・マシン」のパフォーマンス

市政へのご意見・ご要望は日本共産党横浜市議員団へ



n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp

大貫憲夫議員 (団長・青葉区)



mail@nakajima-fumio.com

中島文雄議員 (副団長・鶴見区)



mail@seki-mieko.jp

関美恵子議員 (港南区)



mail@kawaji-tamio.jp

かわじ民夫議員 (旭区)



mail@shirai-masahiko.jp

白井まさ子議員 (港北区)

## 市民の不安感に対応する方向性が見えない中期計画 横浜港のハブポート化やめて、教育予算の増額を

横浜市が昨年秋に発表した2010年度から4年間の横浜市中期計画案について、横浜市議会は昨年11月18日に全員協議会を開いて審議しました。

### 生活向上実感できる方向性を明確に

質問に立ったかわじ民夫議員は、市民の苦難・不安を軽減し、生活の向上を実感できる方向性を鮮明にすべきと主張しました。

林市長は、「市民生活の安心充実を基本政策の柱のひとつとして位置づけ、暮らしを支えるセーフティネットの確保や医療環境の充実など誰もが安心してくらせるための施策を積極的に推進する」と答えました。

### 子育て世代を応援する施策を

党市議団が実施中の子育て・くらしアンケートには、子育て世代の直面している様々な悩みや要求が寄せられています。かわじ議員は、出生率の引き上げや子育て世代の市外転出抑制、長期的には市税の増収につながる子育ての応援をどう盛り込んでいるのか、そのひとつ



して子どもの医療費無料化制度を拡充すべきではないかと、質問しました。

健康福祉局長は、中学卒業まで医療費を無料にするには年間約77億7000万円かかるため、厳しい財政状況をふまえた慎重な検討も必要と答えました。

### 南本牧ふ頭の本埠頭化やめよ

かわじ議員は、「様々な施策のための財源確保の要は、不要不急の大型事業の見直しによる歳出の削減と、横浜経済の活性化による確実な税収の確保」だとして、690億円をつぎ込む横浜港の本埠頭化をやめるよう求めました。

### 米軍基地返還の目標を定めよ

横浜市は、市内の米軍施設の全面返還を求めているが、中期計画には目標値も方針もなく、コラム欄があるだけです。かわじ議員は、「早期返還を中期計画にしっかり位置づけ、目標を明確にすべき」と主張しました。

それに対して林市長は、国の問題だとして、具体的目標値の設定は困難だと答えました。



# 市民の願い実現に向けて

日本共産党  
横浜市議団

12月議会では、市長や議員提出の議案のほかに、市民から寄せられた請願26件が、審議されました。日本共産党は、14件の請願の紹介議員となったほか、内容を十分に調査し、17件の請願の採択を主張しました。

採択にあたっては、担当の常任委員会での理由を述べるとともに、主要なものについては本会議でもその理由を討論で述べ、他会派に採択するよう呼びかけました。



## 12月議会での主要会派の態度

○：賛成、×反対

| 議案・請願                                   | 共産党 | 自民党 | 民主党 | 公明党 | ヨコハマ | ネット |
|---|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| 議案：特定調停（Y150関係）申立事件についての調停および関連補正予算     | ×   | ○   | ○   | ○   | ○    | ×   |
| 議案：公立義務教育諸学校に勤務する教育公務員等の行為の制限に関する意見書の提出 | ×   | ○   | ×   | ×   | ○    | ×   |
| 請願：敬老特別乗車証制度の現状維持について                   | ○   | ×   | ×   | ×   | ×    | ○   |
| 請願：子どもの医療費無料化の拡充等について                   | ○   | ×   | ×   | ×   | ×    | ×   |
| 請願：中学校給食の実現と小学校給食の直営存続等について             | ○   | ×   | ×   | ×   | ×    | ×   |
| 請願：学童保育の充実・発展について                       | ○   | ×   | ×   | ×   | ×    | ○   |

(注) ヨコハマ：ヨコハマ会議、ネット：ネットワーク横浜

## 子どもの医療費無料化の拡充で子育て支援を

「横浜市民生活白書2009」によれば、理想とする子どもの数は3人としながら、実際に持つつもりは2人。その理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も高く、32%にもなっています。

党市議団実施のアンケートでも、20～40歳代の75%が子どもの医療費無料化を小学校卒業まで以上に引き上げることを望んでいます。

ところが、通院の場合、現在横浜市では小学校に上がる前までしか無料になっておらず、しかも所得制限つきで県下でも最低レベル

です。

日本共産党は従来から、子どもの医療費無料化の年齢を引き上げ、所得制限をなくすよう求め、議会でたびたび取り上げてきました。

健康福祉部長は中期計画審議の中で、「厳しい財政状況をふまえた慎重な検討も必要」と述べました。



## 敬老パス制度の精神に反する利用者負担増はやめよ

敬老特別乗車証（敬老パス）制度の現状維持を求める請願は、「高齢化に伴い、高齢者の健康維持・介護予防・社会参加が大きな問題になっているが、敬老パスは、これらの克服に大きな役割を果たしている」としており、これらの効果は健康福祉局も認めています。

ところが市は、今年利用者の負担増を伴う敬老パス制度の見直しを計画しています。

関美恵子議員は一般質問で、高齢者にさらなる負担を強いることは、交付率の低下につながり、高



齢者の社会参加を促し、健康の増進と医療費の抑制を目的とした敬老パス制度の精神に反するものと、市長に現状維持を求めました。

本会議で、自民・民主・公明・みんなの党等の議員は、理由も述べず不採択にしました。

## 中学校給食を実施しないのは法律違反

「義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるようつとめなければならない」（学校給食法第4条）。つまり、義務教育学校の設置者である市には、法で学校給食を実施する努力が義務づけられています。しかし横浜市の中学校では、県下他市町村すべてで行われているミルク給食さえありません。

党市議団実施のアンケートでは、全体で50%、30歳代に限れば72%が小学校の

ような完全給食が必要だと回答。「中学校給食がないなんて信じられない」「子どもが今度中学生。真剣に引っ越そうかと考えている」などの声も。

全国の約8割の自治体で中学校給食が行われており、未実施の大阪市でも実施にむけて検討が始まっています。

近年、偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満、痩身傾向など、子どもの「食」を取り巻く問題が深刻化しているだけに、給食の役割はますます重要になっており、法の精神からも、早急な実施が必要です。



## 行政による教育統制は権力による教育の支配

～教育公務員等の行為の制限を求める意見書は不採択に～

横浜市会のこども青少年・教育委員会は、「公立義務教育諸学校に勤務する教育公務員等の行為の制限に関する意見書」の国への提出案を、11月26日の横浜市会本会議に提出しました。

2009年に採択された自由社版中学歴史教科書をめぐって、市教職員組合は、この教科書を批判する資料集を作成し、ニュースとして組合員に配りましたが、自民党などがこのことを問題視して、意見書を提案しました。

意見書案は、教職員団体が同教科書を批判し、採択撤回を求める署名活動を展開したことなどは、許容される妥当な職員団体の活動範囲を逸脱していると

して、これらの行為を制限する立法措置を国に求めるものです。

白井まさ子議員は、「教科書採択、不採択運動、撤回運動といった行為や教唆・扇動行為の制限に関する立法措置を講じるよう」国に要望することは、教員を監視し、行為を制限することになり、憲法で保障された表現の自由への不当な規制になりかねず、行政による教育統制は、権力による支配に当たると批判。

採決の結果、自民党、みんなの党など37人が賛成しましたが、日本共産党、民主党、公明党など54人の反対多数で、否決されました。

**無料法律相談**（弁護士が対応します）☆要予約☆

●とき 毎週水曜 午後1～3時  
●ところ 横浜市役所内 日本共産党議員控室  
●連絡先 TEL 67113032  
◎相談は同一案件につき3回までです。



前県会議員  
みわ智恵美  
港南区



党区女性・児童部長  
宮本ちえみ  
泉区



党区医療福祉対策責任者  
古谷やすひこ  
鶴見区



党区スポーツ・文化部長  
畑野よしひろ  
中区



党区くらし・青年対策室長  
阪本まさき  
金沢区



元市会議員  
岩崎ひろし  
戸塚区



前市会議員  
あらき由美子  
南区

みなさんと一緒に  
がんばります

ホームページをご覧ください 「横浜市議団」で検索を！